

「日本の若者将来に依然期待薄 17~19 歳 6 カ国意識調査結果」

「日本が将来良くなる」とみる 17~19 歳がわずか 15.6%にとどまり、中国、韓国、インド、米国、英国に比べ最も少ないことが日本を含む 6 カ国の 17~19 歳男女を対象にした日本財団の「18 歳意識調査」で明らかになった。「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」、「自国には、自分が目標としたい人物がいる」との質問項目への同意者も 6 カ国中最少。こうした結果は 2019 年あるいは 2022 年の同じテーマの調査以降 4 回ないし 3 回連続で変わらないのも目を引く。

日本財団の「18 歳意識調査」は、改正公職選挙法で選挙権年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられ、2016 年の参院選から新たに「18~19 歳」が投票に参加したのを機に始まった。2018 年に最初の調査が行われて以来、17~19 歳の若者が何を考え、何を思っているかを継続して調べている。テーマはその時々为社会情勢も考慮し、政治、社会から仕事、家族、友人、恋愛に関するものなど多岐にわたる。2019 年 2 月の「第 12 回調査」までは 800 人、「第 13 回調査」以降は 1,000 人を対象にインターネット調査として実施されている。

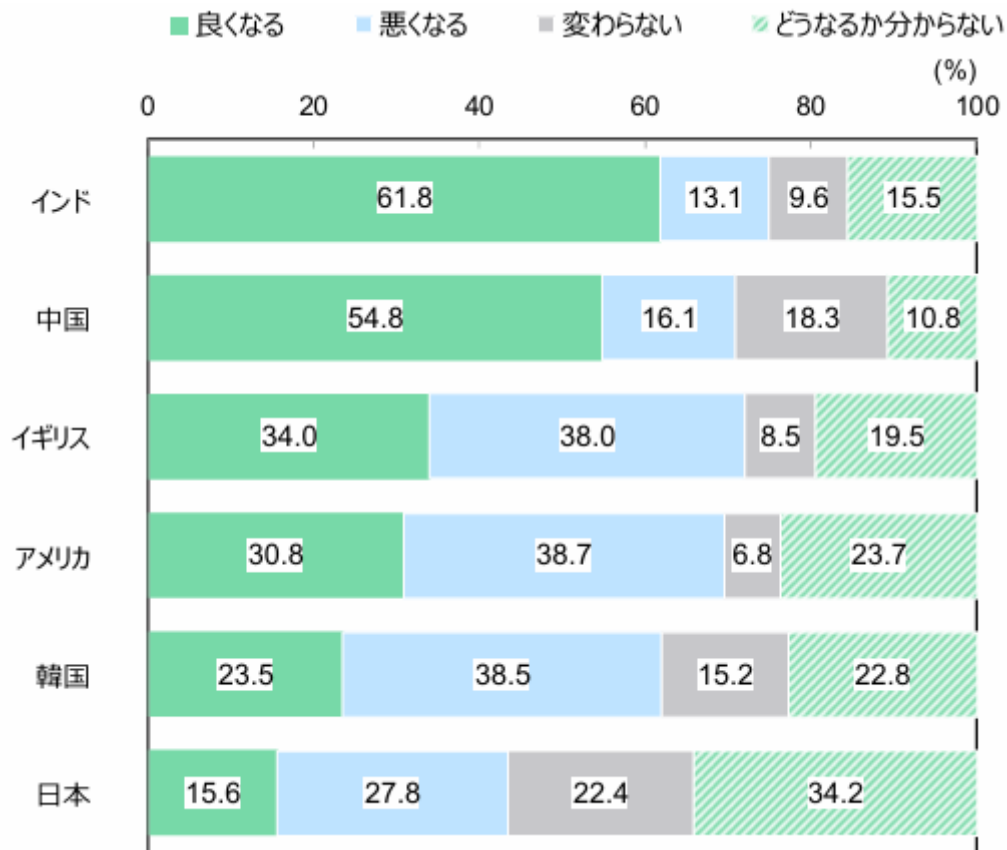
78 回目の調査となる今回のテーマは「国や社会に対する意識」。日本だけでなく米国、英国、中国、韓国、インドを加えた 6 カ国を調査対象としているのが特徴だ。2019 年の「第 20 回調査」、2022 年の「第 46 回調査」、2024 年の「第 62 回調査」に続き、このテーマとしては 4 回目の調査となる。各国それぞれ 17~19 歳男女各 1,000 人に対し、インターネット調査法で今年 2 月 4 日から 24 日にかけて実施された。

日本の将来良くなるとみるは 15.6%

「自国の将来についてどう思うか」との質問項目に対し、「良くなる」との答えが最も多かったのはインドで 61.8%に上る。次いで中国 54.8%、英国 34.0%、米国 30.8%、韓国 23.5%と続き、日本は 15.6%と最も少ない。2019 年の「第 20 回調査」の 9.6%から調査のたびに数値は上昇しており、前回 2022 年の「第 46 回調査」結果と比べると中国、韓国、インドが大きく数値を低下させているのに対し、わずかながらも数値を上げた。「悪くなる」との答えも 27.8%と前回調査より減り、米国、韓国、英国より少ない。しかし「どうなるか分からない」が 34.2%と他の 5 カ国より 10 ポイント以上高いのを併せ見ると、自国の将来に対する明るい見通しを依然として持てない日本の 17~19 歳男女の姿が見て取れ

る。

質問6：自国の将来についてどう思いますか。（単一回答、各国n=1,000）



（日本財団「18歳意識調査『第78回-国や社会に対する意識（6カ国調査）-』報告書」から）

自国の将来について「良くなると思う」と答えた比率（%）の変化

調査	日本	中国	韓国	インド	米国	英国
第78回（2026年）	15.6	54.8	23.5	61.8	30.8	34.0
第62回（2024年）	15.3	85.0	41.4	78.3	26.3	24.6
第46回（2022年）	13.9	95.7	39.1	83.1	36.1	33.8
第20回（2019年）	9.6	96.2	22.0	76.5	30.2	25.3

自国の将来について「悪くなると思う」と答えた比率（％）の変化

調査	日本	中国	韓国	インド	米国	英国
第 78 回 (2026年)	27.8	16.1	38.5	13.1	38.7	38.0
第 62 回 (2024年)	29.6	3.3	31.2	7.3	34.2	40.4
第 46 回 (2022年)	35.1	1.2	31.0	3.9	27.5	20.2
第 20 回 (2019年)	37.9	0.1	26.7	7.3	29.6	43.4

(日本財団「18歳意識調査『第78回-国や社会に対する意識(6カ国調査)-』報告書」、同「第62回調査報告書」、同「46回調査報告書」、同「第20回調査報告書」から作成)

現状にも厳しい見方変わらず

現状に対する見方にも厳しい結果がみられる。「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」と見るのは50.3%と、前回2024年の「第62回調査」結果41.1%、前々回2022年の「第46回調査」結果22.8%に比べるといずれも増えてはいる。ただし、他の5カ国との差はだいぶ縮まったものの最下位であるのはこれまでと変わらない。差もまだ10~20数ポイントある。「自国には、自分が目標としたい人物がいる」に同意するの56.9%と、前回、前々回同様6カ国中最下位であるのも変わらない。

質問4：以下の項目に同意しますか。(単一回答、各国n=1,000)
※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載

(単位：％)	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
自国と比べて、他国の方が優れていると思うことがある	67.5	70.7	76.5	59.5	81.6	78.9
自国には、優れたリーダーがいる	57.7	44.1	46.0	77.7	53.3	59.8
自国には、自分が目標としたい人物がいる	56.9	59.7	68.4	76.9	73.0	74.3
自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる	50.3	60.9	67.1	78.2	62.3	74.2
機会があれば留学や他国で就労してみたいと思う	50.0	69.3	75.9	69.0	79.0	81.0

(日本財団「18歳意識調査『第78回-国や社会に対する意識(6カ国調査)-』報告書」から)

「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」と答えた比率 (%)

調査	日本	中国	韓国	インド	米国	英国
第 78 回 (2026年)	50.3	78.2	62.3	74.2	60.9	67.1
第 62 回 (2024年)	41.1	95.0	61.5	85.4	66.5	60.1
第 46 回 (2022年)	22.8	86.0	53.3	79.7	61.5	56.2

「自国には、自分が目標としたい人物がいる」と答えた比率 (%)

調査	日本	中国	韓国	インド	米国	英国
第 78 回 (2026年)	56.9	76.9	73.0	74.3	59.7	68.4
第 62 回 (2024年)	57.8	92.6	68.3	86.2	70.8	65.0
第 46 回 (2022年)	49.6	84.5	60.7	81.0	65.0	61.8

(日本財団「18歳意識調査『第78回-国や社会に対する意識(6カ国調査)-』報告書」、同「第62回調査報告書」、同「46回調査報告書」から作成)

自身と社会との関わりについても日本の17~19歳にみられる特徴があまり変わっていないことを示す結果が得られた。「わたしの行動で、国や社会を変えられると思う」に同意したのは前回調査でも45.8%にとどまっていたが、今回は52.7%と少し増えたものの、6カ国中最下位は変わらない。「政治や選挙、社会問題について、自分の考えを持っている」も前回調査の53.5%から63.3%に増えたが、これもまた6カ国中最下位のまま。「わたしは責任がある社会の一員だと思う」65.4%(前回61.1%)、「わたしは国や社会に役立つことをしたい」68.0%(同64.3%)もまた最下位は変わらない。

これまでと異なる変化も

一方、今回の特徴として報告書が指摘するこれまでと大きく異なる結果もある。「自国には、優れたリーダーがいる」に同意する17~19歳が57.7%と前回より20ポイント以上、前々回より30ポイント近く増えている。中国の77.7%、インドの58.8%には及ばないが韓国、英国、米国を上回る。6カ国中最低だった前々回、英国以外の4カ国より低かった前回の調査結果との違いも大きい。

「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」「自国には、自分が目標としたい人物がいる」に同意するとの回答がいずれも最上位だった中国、2位だったインドは、前回調査に比べると同意者数はそれぞれ15ポイント以上、10ポイント以上減っているのが目を引く。「自国には、優れたリーダーがいる」でも、中国、インドは前回調査よりそれぞれ約17ポイント、約21ポイント大きく減少しているのと併せ、今回の調査結果の特徴と報告書は指摘している。

「自国には、優れたリーダーがいる」と答えた比率（%）変化

調査	日本	中国	韓国	インド	米国	英国
第78回（2026年）	57.7	77.7	53.3	59.8	44.1	46.0
第62回（2024年）	36.8	95.0	56.6	80.9	42.9	35.6
第46回（2022年）	29.2	87.4	52.5	71.3	38.2	30.5

（日本財団「18歳意識調査『第78回-国や社会に対する意識（6カ国調査）-』報告書」、同「第62回調査報告書」、同「46回調査報告書」から作成）

自国が抱える課題にも大きな違い

自国がどのような課題を抱えているかについての見方はどうか。各国の上位5項目を見ると、日本と韓国が1位「少子化」、2位「高齢化」で全く同じ。中国は「高齢化」が1位で「少子化」は5位。米国、英国、インドではいずれもこれら2課題は上位10位内に入っていない。一方、日本、韓国、中国では上位5項目に入っていない「貧困」「テロ・犯罪」が、米国、英国、インドでは上位に並ぶ（「貧困」は英国が1位、米国、インドが2位。「テロ・犯罪」は米国、英国2位、インド5位）。日本、韓国、中国の東アジア3国と米国、英国、インドとは自国が直面する課題についての見方がだいぶ異なることをうかがわせる結果となっている。

今回の調査結果でさらに目を引くのが、日本で「移民の増加」が19.2%と前回調査より3倍に急増、順位も12位から4位に急上昇したことだ。英国6位（前回調査6位）、米国9位（同9位）、韓国11位（同13位）、インド12位（同12位）、中国15位（同14）といずれも前回調査と同じような結果となっているのと比べ、違いが目立つ。前回4位だった「自然災害」が5位に入ったが、「移民の急増」「自然災害」が上位5位内に入ったのは日本だけだ。

質問3：以下の社会課題のうち、現在の自国にとって重要なものはどれと考えますか。3つまで選択してください。
(複数回答3つまで)

日本 (n=1,000)		アメリカ (n=1,000)		イギリス (n=1,000)		中国 (n=1,000)		韓国 (n=1,000)		インド (n=1,000)	
1位 少子化	41.5%	1位 人権等による差別・偏見	36.8%	1位 貧困	36.6%	1位 高齢化	29.1%	1位 少子化	64.0%	1位 教育の質	40.9%
2位 高齢化	37.1%	2位 貧困	30.9%	2位 人権等による差別・偏見	32.5%	2位 教育の質	26.0%	2位 高齢化	51.6%	2位 貧困	33.7%
3位 経済成長	27.9%	3位 テロ・犯罪	24.0%	3位 テロ・犯罪	27.1%	3位 経済成長	20.0%	3位 経済成長	25.1%	3位 環境汚染	31.1%
4位 移民の増加	19.2%	4位 教育の質	22.4%	4位 経済成長	24.4%	4位 環境汚染	18.9%	4位 教育の質	23.9%	4位 経済成長	21.1%
5位 自然災害	16.3%	5位 気候変動・温暖化	21.3%	5位 気候変動・温暖化	24.0%	5位 少子化	18.0%	5位 気候変動・温暖化	17.8%	5位 テロ・犯罪	20.8%
6位 気候変動・温暖化	14.7%	6位 経済成長	20.7%	6位 移民の増加	21.1%	6位 貧困	16.5%	6位 環境汚染	15.7%	6位 人権等による差別・偏見	17.8%
7位 食糧問題（フードロス、安定確保）	13.1%	7位 食糧問題（フードロス、安定確保）	18.7%	7位 教育の質	20.2%	7位 気候変動・温暖化	15.1%	7位 ジェンダー格差	15.2%	7位 気候変動・温暖化	15.8%
8位 教育の質	12.2%	8位 環境汚染	15.5%	8位 環境汚染	15.3%	8位 孤独・コミュニティの希薄化	14.3%	8位 孤独・コミュニティの希薄化	13.0%	8位 ジェンダー格差	13.0%
9位 ジェンダー格差	11.9%	9位 移民の増加	14.5%	9位 食糧問題（フードロス、安定確保）	14.3%	9位 ジェンダー格差	13.9%	9位 テロ・犯罪	9.6%	9位 食糧問題（フードロス、安定確保）	11.2%
10位 貧困	11.3%	10位 孤独・コミュニティの希薄化	13.1%	10位 ジェンダー格差	12.8%	10位 テロ・犯罪	13.4%	10位 貧困	8.0%	10位 自然災害	8.3%
11位 環境汚染	9.6%	11位 ジェンダー格差	8.7%	11位 孤独・コミュニティの希薄化	12.3%	11位 自然災害	13.3%	11位 移民の増加	7.9%	11位 高齢化	5.9%
12位 資源の循環・枯渇	8.3%	12位 資源の循環・枯渇	8.0%	12位 高齢化	7.8%	12位 食糧問題（フードロス、安定確保）	12.3%	12位 人権等による差別・偏見	7.8%	12位 移民の増加	5.6%
13位 テロ・犯罪	7.7%	13位 自然災害	7.1%	13位 資源の循環・枯渇	7.7%	13位 資源の循環・枯渇	12.1%	13位 資源の循環・枯渇	5.7%	13位 資源の循環・枯渇	5.0%
14位 孤独・コミュニティの希薄化	6.8%	14位 少子化	5.8%	14位 自然災害	4.0%	14位 人権等による差別・偏見	10.0%	14位 自然災害	4.8%	14位 孤独・コミュニティの希薄化	4.8%
15位 人権等による差別・偏見	5.7%	15位 高齢化	4.3%	15位 少子化	3.9%	15位 移民の増加	9.2%	15位 食糧問題（フードロス、安定確保）	3.1%	15位 少子化	2.8%

優れたリーダーは多様な分野で

今回の調査結果の特徴である「自国には、優れたリーダーがいる」と答えた比率が日本で急上昇したのはなぜか。日本財団の調査担当者は「特定の分野・人物を想起させる設問文とはしていないため、『リーダー』は回答者それぞれによって想定が異なることが前提となっている」としたうえで次のような見方を示している。

2年前の前回調査と今回調査で日本国内の「リーダー」観が変化した背景のひとつには、憲政史上初の女性首相が誕生したことも無関係ではなかろうとも推察している。他にも、この2年間で各分野において「世界と対等以上に渡り合った」具体的な顔ぶれが反映されていると分析している。今回の調査項目にも入っている「自国の現在の競争力」で日本の上位項目とされた「医学・科学技術分野」から、具体的な「国家的プロジェクトの成功」がリーダーシップとして認識されている可能性もある。例えば、2024年から2025年にかけての宇宙研究開発機構（JAXA）の新型ロケット「H3」連続打ち上げ成功が挙げられる。

「スポーツ分野」も同じく日本の競争力が高い項目とされたが、この2年間、最も「優れたリーダー像」を更新し続けたのはスポーツ界であろうとも考えられる。特に大谷翔平選手が2024年に成し遂げた前人未達の「50 - 50（50本塁打・50盗塁）」達成や、所属チームをワールドシリーズ連覇へ導いた実績やその活躍の様子は、象徴的な「リーダー」たり得るだろう。2024年のパリ五輪でのメダルラッシュ、2025年に東京で開催された世界陸上などで、若い世代が自らチームを鼓舞し、結果を出す姿が日常的に報じられたことも、リーダーの存在を

肯定的に捉える大きな要因と言える。サッカー日本代表のメンバーが現在、欧州をはじめ世界のチームの各ポジションで中心的な役割を担っている姿を若者が日常的に見ていること、国際サッカー連盟（FIFA）アジア首位を堅持できていることも関連はしているのだろうと推測している。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

[日本財団 18 歳意識調査結果 第 78 回テーマ「国や社会に対する意識（6 カ国調査）」](#)

[同第 62 回調査報告書（2024 年）](#)

[同第 46 回調査報告書（2022 年）](#)

[同第 20 回調査報告書（2019 年）要約版](#)

関連記事

2026 年 04 月 06 日 客观日本 [博报堂五国创造性调查：中国对 AI 的期待尤为突出](#)

2026 年 03 月 02 日 客观日本 [日本主要企业与大学校长建言：产学合作强化博士人才培养与活用](#)

2025 年 08 月 25 日 客观日本 [【NISTEP 调查】日本科技实力下滑未见改善，除专利外各项数据不容乐观](#)

2025 年 07 月 25 日 客观日本 [【日本信息通信白皮书】日美中德调查：生成式 AI 研发与应用能力日本处于劣势](#)

2025 年 06 月 25 日 客观日本 [【NISTEP 调查】日本攻读博士的学生能力下降，研究人员与管理者的危机感深刻](#)

2025 年 01 月 30 日 客观日本 [IT 产品对中国的依赖日益加剧，日本企业竞争力下降明显本](#)

2024 年 05 月 24 日 客观日本 [【调查】日本博士生质量堪忧，研究学者和管理人员危机感增加](#)

2024 年 04 月 19 日 客观日本 [【18 岁意识调查】日本看好自己国家未来的年轻人仅 15.3%，在 6 个国家中最低](#)